

コロナ対策で第7次の申入れ 検査拡大、送迎体制等を要望

日本共産党宇治市会議員団は、5月14日、村松淳子市長と岸本文子教育長あてに、新型コロナウイルス対策について第7次申入れを行いました。

京都府でも緊急事態宣言が5月31日まで延長され、市内の感染拡大も収まる気配を見せていません。観光客の減少、休業要請などによって、市内の事業者の営業も困難を極めています。今こそ、市民の命と暮らしを守るために、宇治市が一層の取り組みをおこなうことが求められているとして、8項目の実施を求めました

- 1、高齢者施設や障がい者施設、保育施設などの福祉施設の職員と学校職員への定期的なPCR検査をおこなうこと。
- 2、学校や育成学級、幼稚園、保育所などの関係者で陽性者が発見された場合、保健所の行政検査の対象者に限定することなく、対象者を広げてPCR検査を実施すること。
- 3、無症状者も含めたPCR検査の検査体制の拡充を京都府と国に要請すること。
- 4、ワクチン接種にあたっては、市民への十分な情報提供を進めるとともに、集団接種会場への送迎体制を具体化すること。
- 5、京都府の休業要請の協力金の制度の周知を徹底するとともに、申請の支援を市で行うこと。また、中小事業者の営業継続のために、市として固定費補助などをおこなうとともに、国に対して、持続化給付金と家賃支援給付金の再度の給付をおこなうことを要請すること。
- 6、コロナ禍で減収となった市民に対して、市税や国民健康保険料、介護保険料などの減免制度の拡充をおこなうとともに、制度の周知をおこなうこと。市税と国民健康保険料の滞納分については、税機構への機械的な移管をおこなわないこと。
- 7、国に対して、医療機関への減収補填等の財政支援を求めること。
- 8、東京オリンピック・パラリンピックの中止を国に求めること。



新型コロナウイルスの影響を受け、困ったときには

お気軽にご相談ください。

ご相談はこのQRコードをお使いください



日本共産党宇治市会議員団

議員団だより

2021年5月23日 TEL0774-22-3141

icpuji@leto.eonet.ne.jp